

【県 民】

I 回答者の属性

性 別	回答者数 (人)	構成比
男 性	489	43.1%
女 性	617	54.4%
無回答	28	2.5%
合計	1,134	100%

年 齢	回答者数 (人)	構成比
① 20歳未満	1	0.1%
② 20代	100	8.8%
③ 30代	167	14.7%
④ 40代	169	14.9%
⑤ 50代	215	19.0%
⑥ 60歳以上	461	40.7%
無回答	21	1.9%
合計	1,134	100%

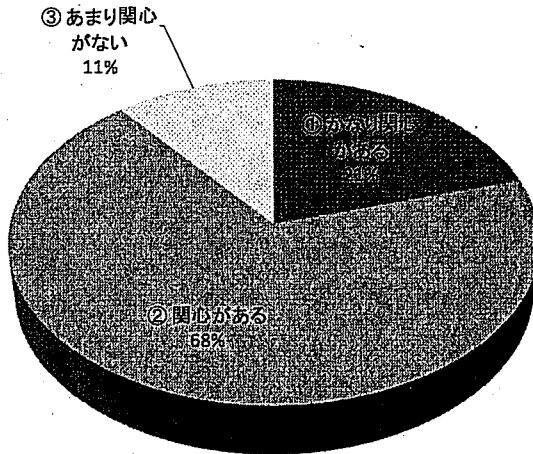
居 住 地 域	回答者数 (人)	構成比
①福井地域 (福井市、永平寺町)	373	32.9%
②坂井地域 (あわら市、坂井市)	172	15.2%
③奥越地域 (大野市、勝山市)	94	8.3%
④丹南地域 (鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町)	271	23.9%
⑤嶺南地域 (敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町)	207	18.3%
無回答	17	1.5%
合計	1,134	100%

家族構成	回答者数 (人)	構成比
①単身	40	3.5%
②夫婦のみ	212	18.7%
③親 子 (親族の同居を含む)	625	55.1%
④3世代 (親族の同居を含む)	218	19.2%
⑤その他	15	1.3%
無回答	24	2.1%
合計	1,134	100%

II 調査結果（抜粋）

1 地球温暖化問題に対する関心や取組みについて

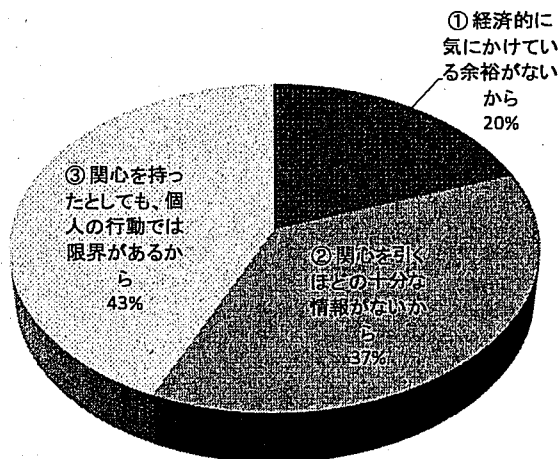
問1 地球温暖化問題への関心



【傾向】

○ 「かなり関心がある」、「関心がある」合わせて、9割近くを占め、県民の地球温暖化問題への関心の高さがうかがえる。

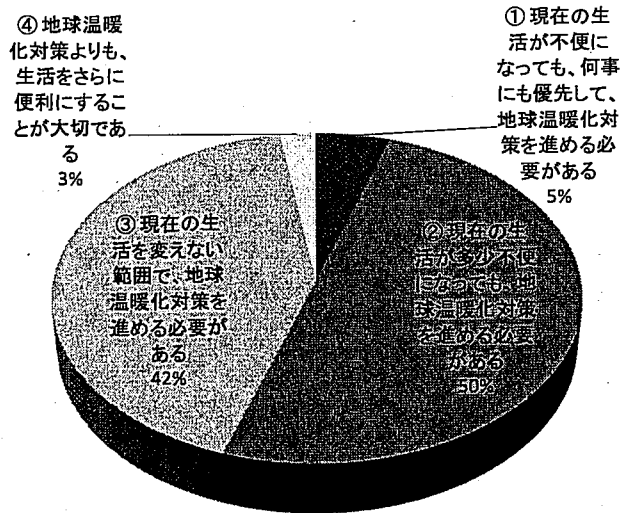
問1-2 「③あまり関心がない」、「④全く関心がない」理由



【傾向】

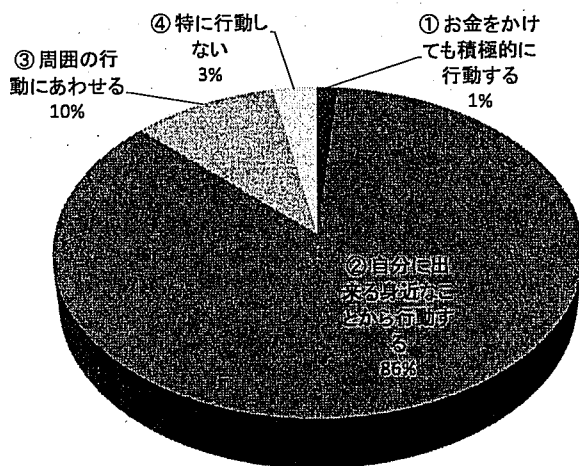
○ 「個人の行動では限界があるから」、「十分な情報がないから」が関心をもたない大きな理由となっている。

問2 地球温暖化対策の必要性について、考えに近いもの



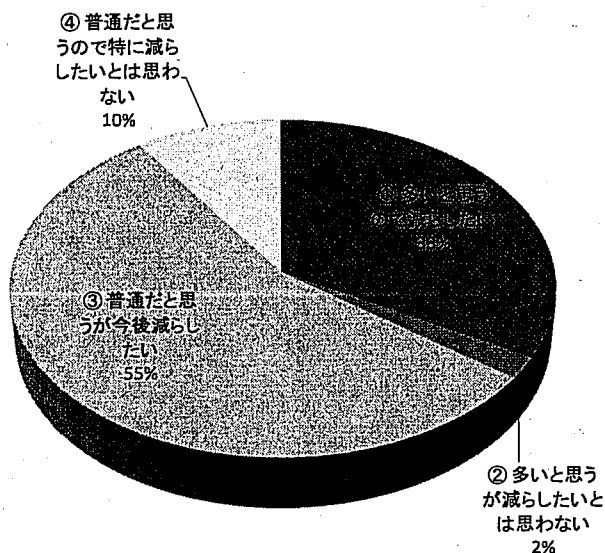
【傾向】
 ○現在の生活スタイルをほぼ維持したまま、地球温暖化対策を進めたいとの傾向が強い。

問3 地球温暖化対策に向けた行動



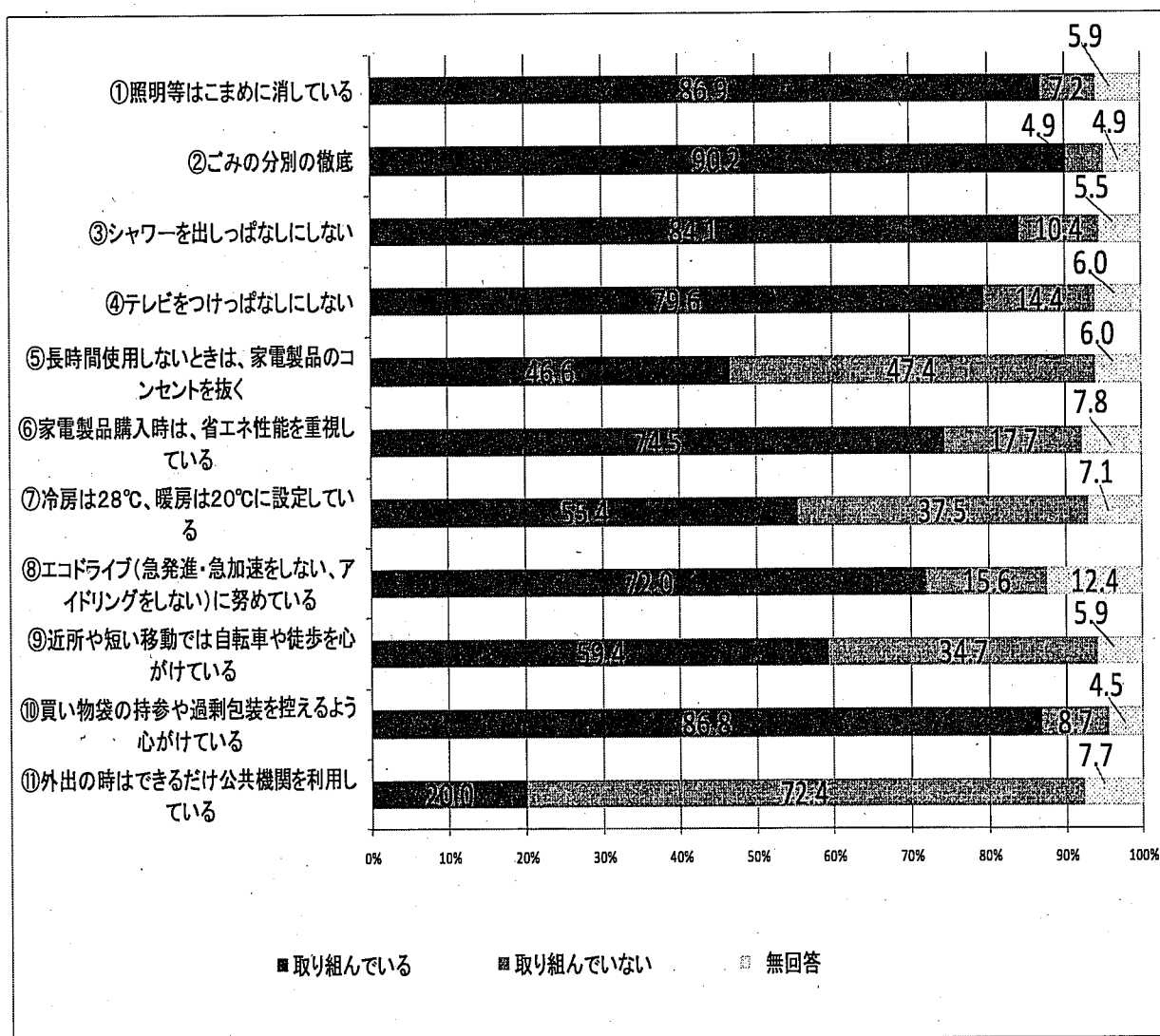
【傾向】
 ○「自分にできる身近なことから行動する」考えの県民がほとんどである。

問4 自宅の電気・ガス・車のガソリン等のエネルギー使用量について



【傾向】
 ○33%の県民がエネルギー使用量について「多い」と感じている。
 ○88%の県民がエネルギー使用量を「減らしたい」と感じている。

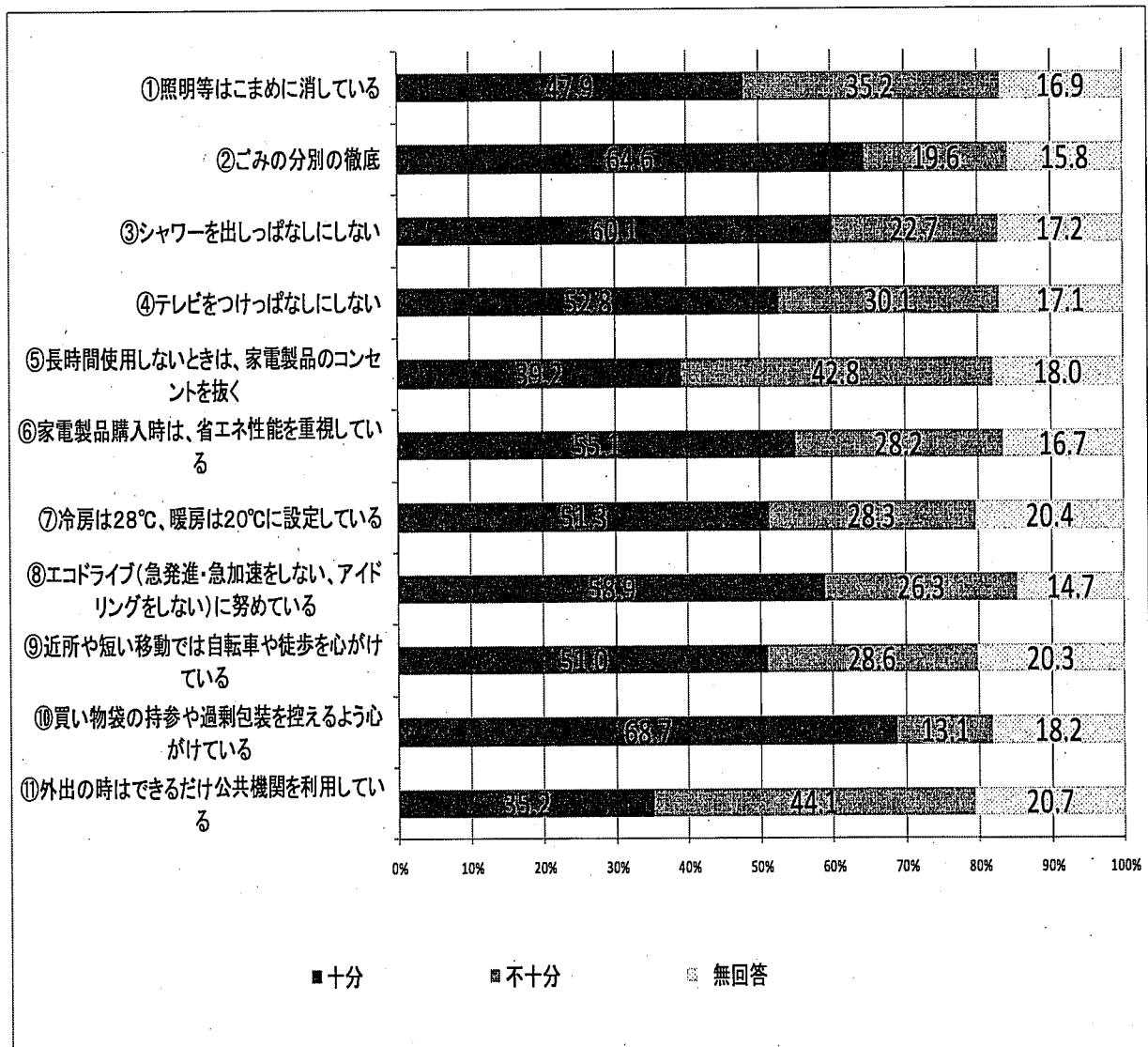
問5 現在の取組み状況



【傾向】

- 買い物袋持参やごみの分別などのごみ対策、照明等の消灯、シャワーを出しっぱなしにしないなどは、「取り組んでいる」が80%を超え、取組みが県民に浸透してきている。
- 自転車利用、公共交通機関の利用など自動車の利用を控える取組みが十分に進んでいない。
- 冷暖房の設定温度や家電製品のコンセントを抜くことなど、生活に身近な項目でありながら、取組みが進んでいないものがある。

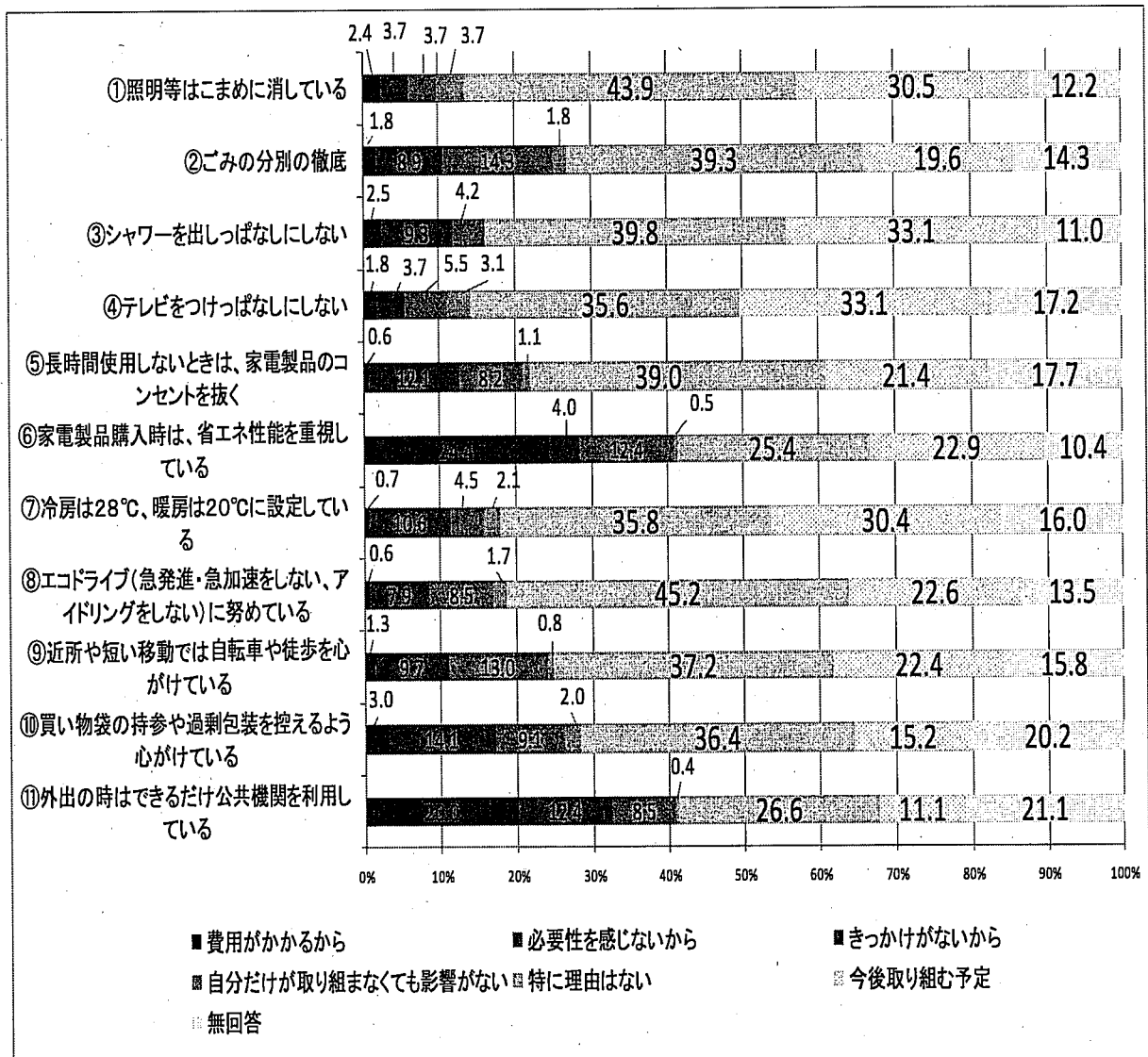
取組みの熟度（「取り組んでいる」と回答した者）



【傾向】

- 買い物袋持参、ごみの分別、シャワーを出しっぱなしにしないについては、60%以上の方が「十分」と考えており、取組みの熟度も高い。
- 「取り組んでいる」と回答した方でも、熟度が「十分である」と回答した者の割合は全般的に50%前後にとどまっている。

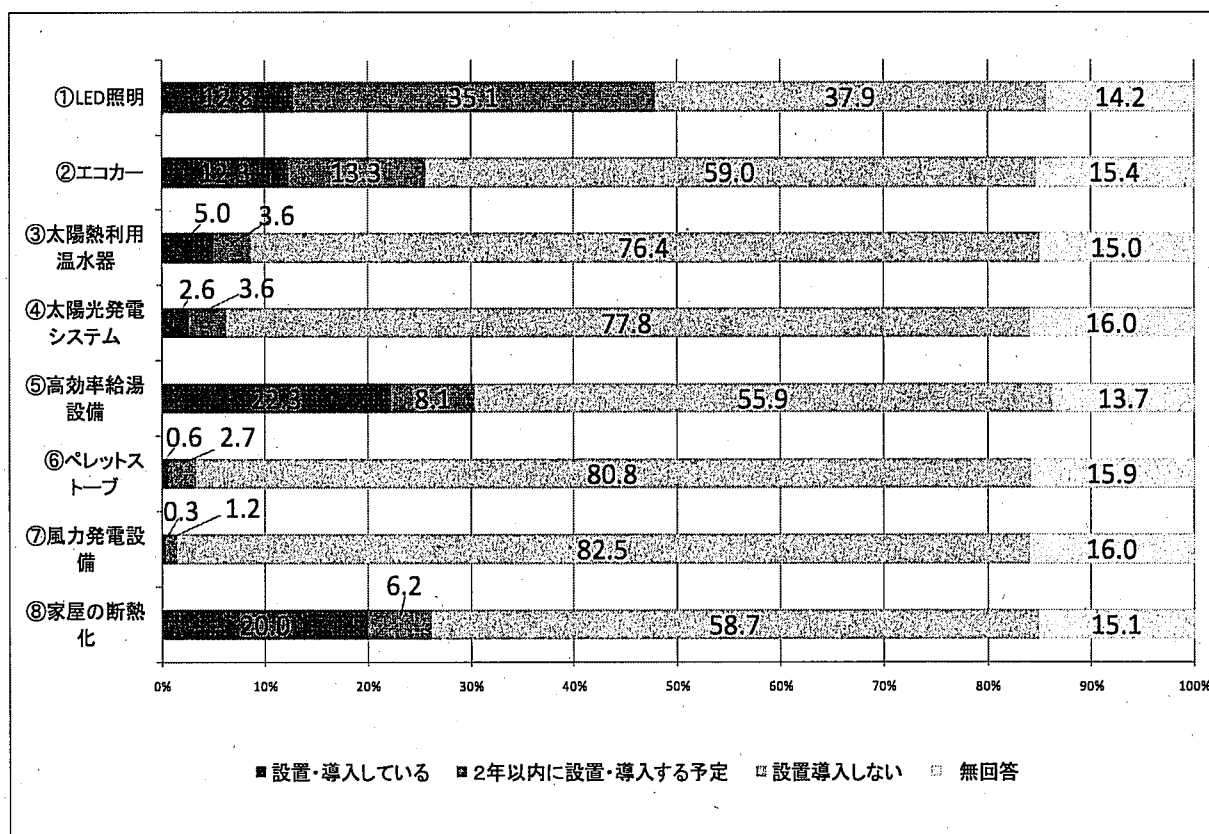
取り組まない理由（「取り組んでいない」と回答した者）



【傾向】

- 「特に理由はない」との意見が30%から40%を占めており、毎日の生活で気をかけていない県民が多いことがうかがえる。
- 「今後取り組む予定」と回答した方も全般的に20%から30%を占めている。

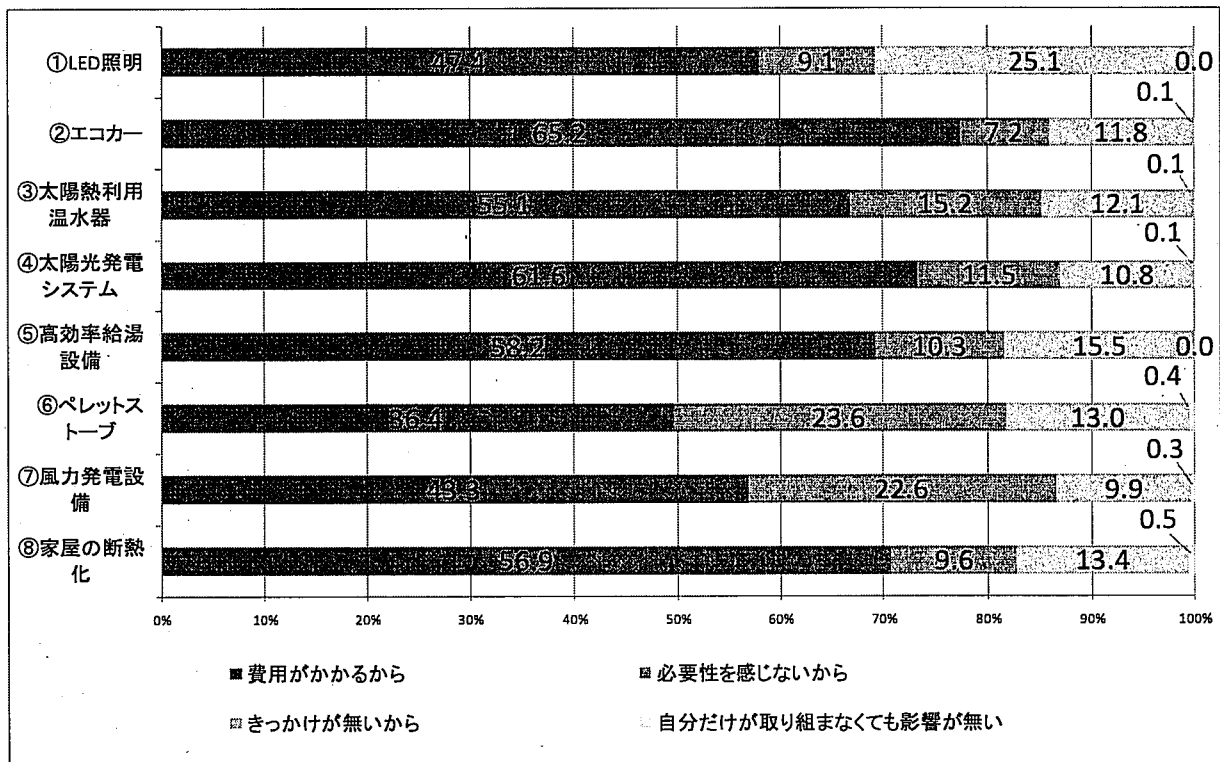
問6 新エネルギー、省エネルギーの設備等の家庭での設置・導入状況



【傾向】

- 「高効率給湯設備」、「家屋の断熱化」を「設置・導入している」と回答した人が20%以上で最も大きく、普及が進んでいる。
- 「LED照明」については、今後、導入が進むと考えられる。

設置・導入しない理由（「設置・導入しない」と回答した者）

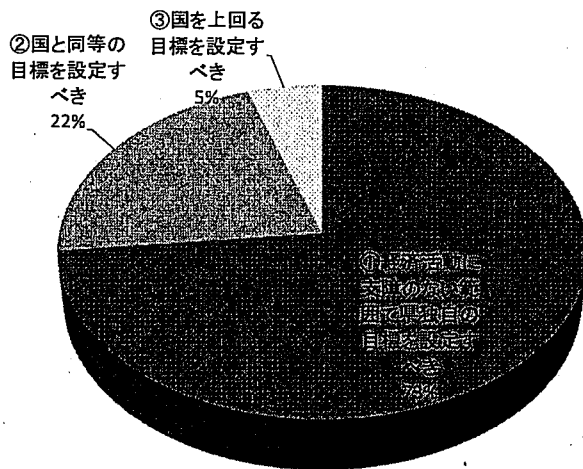


【傾向】

○「費用がかかるから」と回答した人の割合が最も大きく、導入にあたっては、コスト面が大きな障害になっていると考えられる。

2 地球温暖化対策に関する福井県の施策について

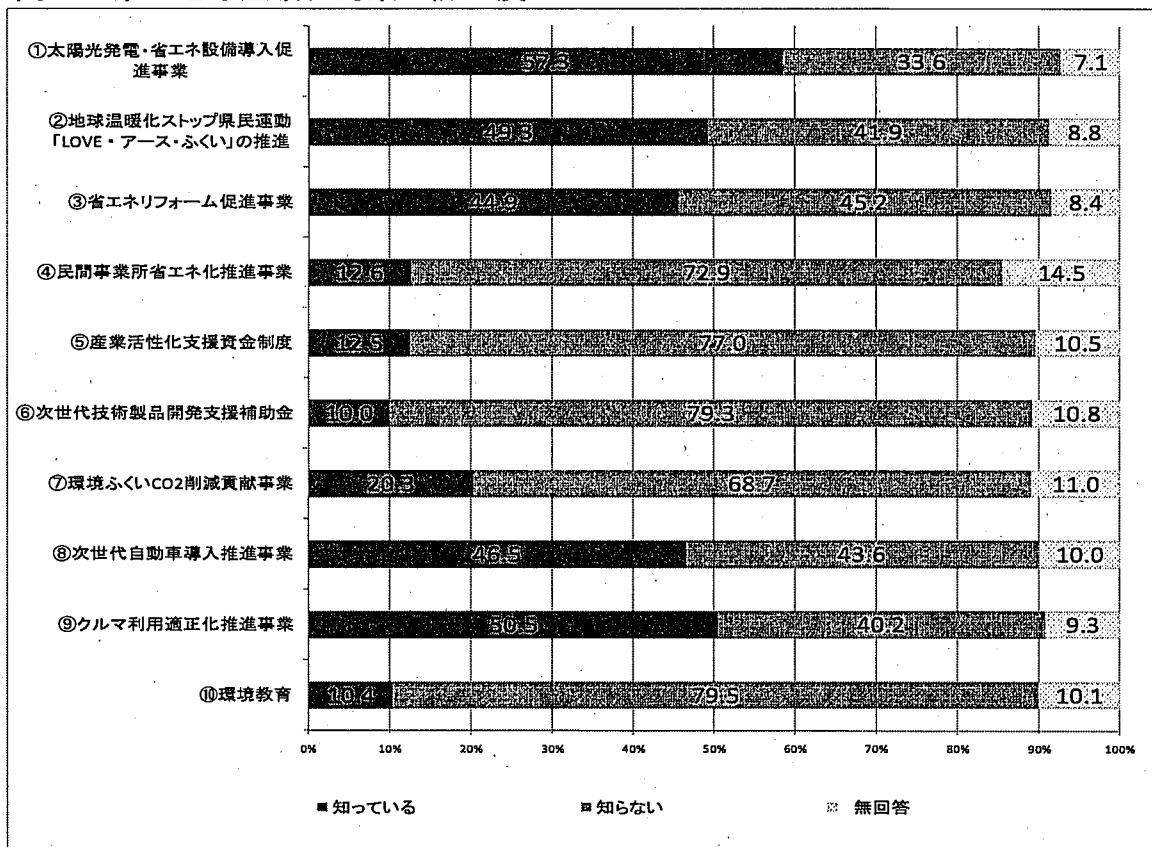
問7 どのような目標設定が望ましいか。



【傾向】

○「経済活動に支障のない範囲で県独自の目標を設定すべき」が、73%を占めており、「国と同等の目標を設定すべき」を大きく引き離している。

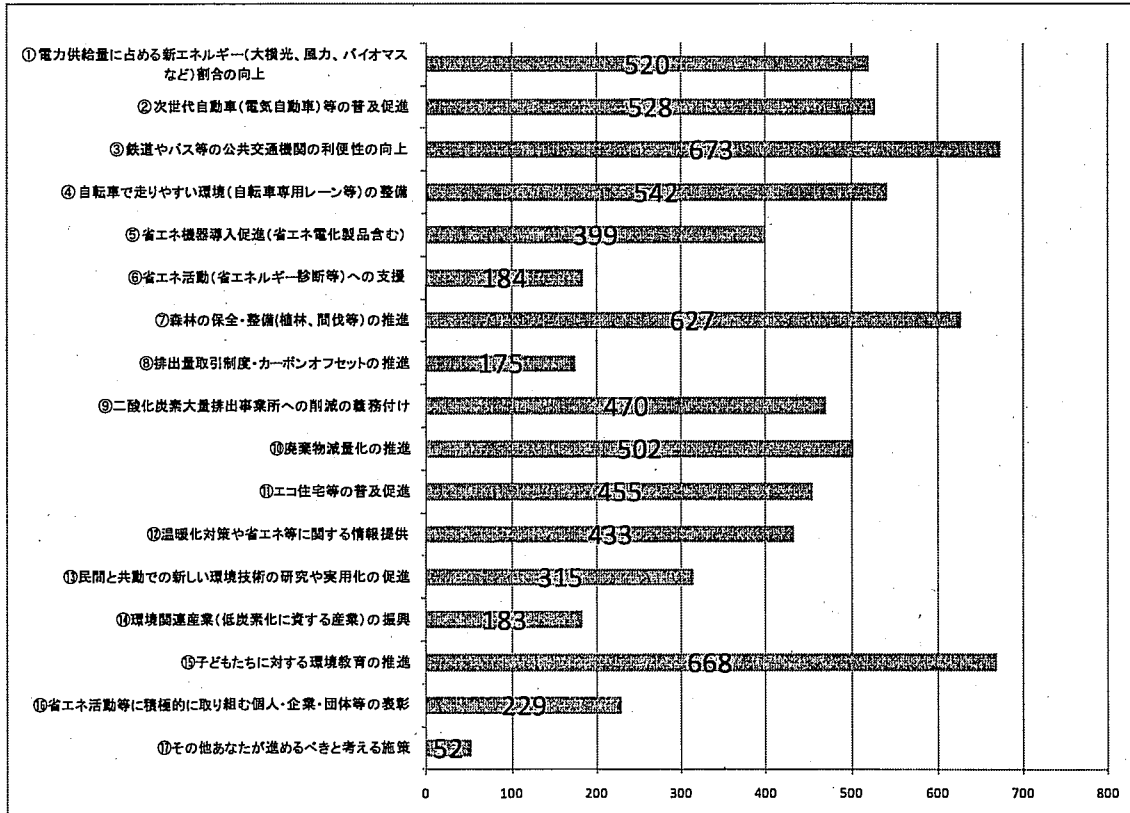
問8 県の地球温暖化対策の認知度



【傾向】

○「太陽光発電・省エネ設備導入促進事業」の認知度が最も高い。
 ○クルマ利用、「LOVE・アース・ふくい」、次世代自動車、省エネリフォームについても、比較的認知度が高い。
 ○その他の事業は、認知度が低い。

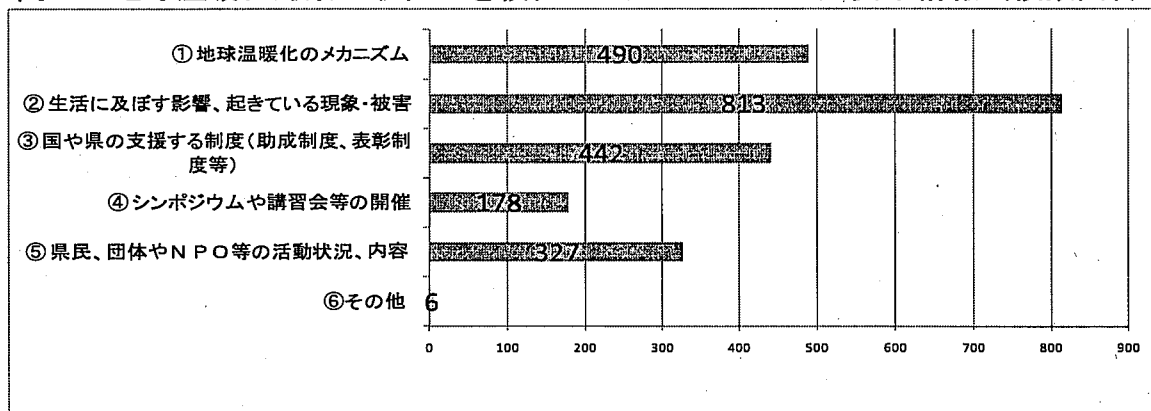
問9 地球温暖化防止のために、県が行う有効な施策（複数回答可）



【傾向】

- 「鉄道やバス等の公共交通機関の利便性の向上」、「子供たちへの環境教育の推進」が有効と考える県民が、非常に多い。
- 「森林の保全・整備(植林、間伐等)の推進」についても、有効と考える県民が多い。

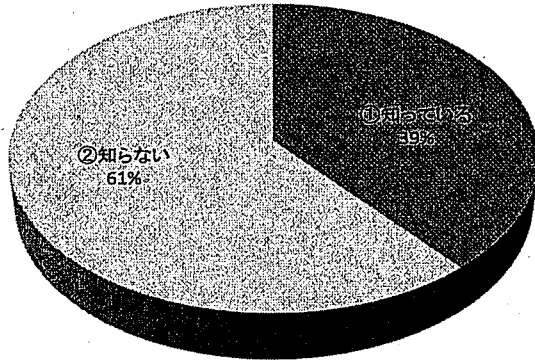
問10 地球温暖化対策の取組みを積極的に進めるために必要な情報（複数回答可）



【傾向】

- 「生活に及ぼす影響、起きている現象、被害」、「地球温暖化のメカニズム」の情報が、温暖化対策を進めるにあたり必要な情報と考えられる。

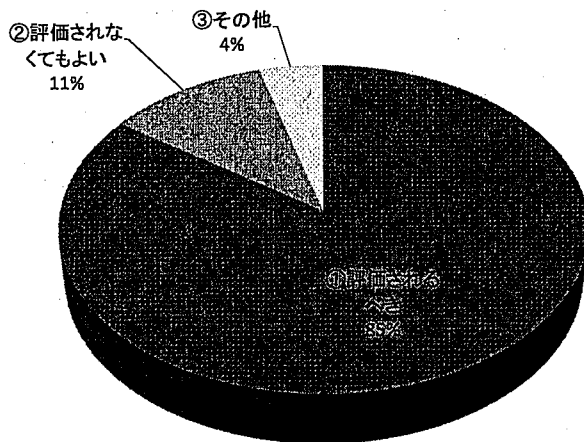
問 11 本県では、温室効果ガスを排出しない原子力発電により、年間約 800 億 kWh の電気を供給しているが、これは、石炭や石油の化石燃料による発電に比べ約 6000 万 t-CO₂ の温室効果ガス削減に相当し、県が排出する温室効果ガス約 910 万 t-CO₂ を大幅に上回っている状況。本県が国全体の温室効果ガスの排出抑制に貢献していることの認知度



【傾向】

○ 61%が、本県が本県は国全体の温室効果ガスの排出抑制に貢献していることについて知らない。

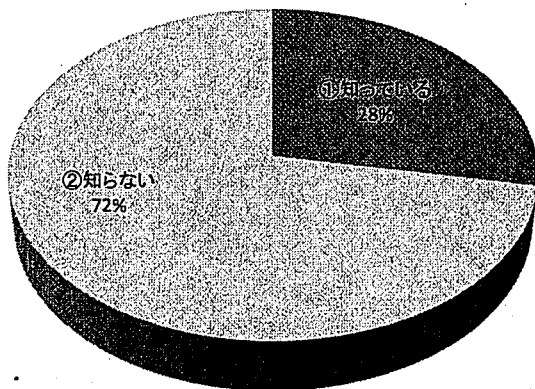
問 11-2 本県の温室効果ガス排出抑制の貢献が財政面など国等においても適切に評価されるべきか。



【傾向】

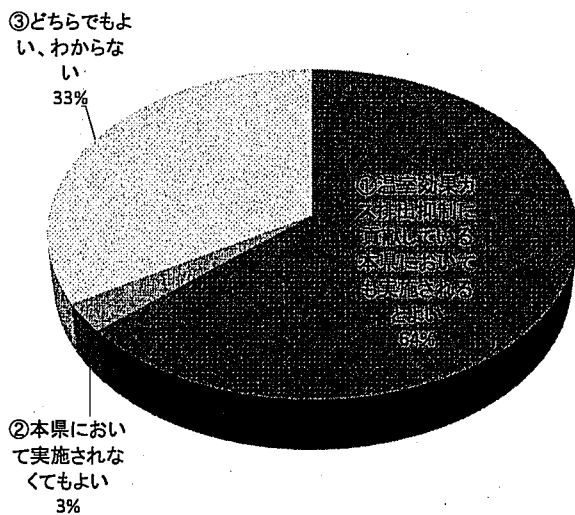
○ 「評価されるべき」が 85% とほとんどを占めている。

問 12 「2010年 APEC エネルギー担当大臣会合」において採択された、省エネルギーの促進やゼロ・エミッションエネルギーの普及などが盛り込まれた「エネルギーの安全保障に向けた低炭素化対策に関する福井宣言」の認知度



【傾向】
 ○「知っている」とする回答が28%にとどまっている。

問 12-2 「福井宣言」では、次世代送電網「スマートグリッド」の敷設や再生可能エネルギーによるエネルギー利用の効率化などを進める「低炭素モデル都市プロジェクト」を実施することとしているが、このような社会の低炭素化を進めるプロジェクトに対する考え



【傾向】
 ○64%の県民が「本県において実施されるとよい」と考えている。